

関係各研究機関代表者 殿

文部科学省研究振興局長
吉 田 大 輔

平成 25 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の交付内定
（文部科学省交付分 第 1 回）について（通知）

文部科学省が交付を行う平成 25 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（以下「科学研究費補助金」という。）については、このたび一部の審査を終了し、別添「平成 25 年度科学研究費補助金交付内定一覧（文部科学省交付分 第 1 回）」（以下「内定一覧」という。）のとおり第 1 回交付内定をいたしましたので通知します。

ついては、内定一覧に基づく審査結果を各研究代表者に通知するとともに、研究代表者がこれにより科学研究費補助金の交付を希望する場合には、下記の関係書類を提出してください。

なお、交付決定額については、平成 25 年度予算成立後に予算の範囲内において決定するため、交付内定額と異なる場合があります。また、本内定通知は、本事業の平成 25 年度予算が成立しない場合においては失効することをあらかじめ御留意ください。

記

I 提出書類及び提出期限等

別紙 2「科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等（平成 25 年度）」の内容を確認した上で、下記の提出書類を別紙 1 の方法により取りまとめ、文部科学省研究振興局学術研究助成課（下記 II 参照）に、それぞれの提出期限までに提出してください。

提出書類（注）	作成者	提出期限
(1) 必ず提出する書類		
① 交付申請書の提出書（様式 A-1）	研究機関	4 月 19 日（金）
② 交付申請書（様式 A-2-1）	研究代表者	
③ 交付請求書（表紙）（様式 A-3）	研究機関	
④ 交付請求書（様式 A-4-3）	研究代表者	
(2) 必要に応じ提出する書類		
⑤ 平成 23 年度科学研究費助成事業に係る支出状況について（様式 A-2-4）	研究機関	4 月 19 日（金）
⑥ 科学研究費補助金振込銀行口座届（様式 A-5）		4 月 12 日（金）
⑦ 交付申請の辞退届等（表紙）（様式 A-6）		
⑧ 交付申請の辞退届（様式 A-7）		
⑨ 研究代表者の転出報告書（様式 A-8）		
⑩ 交付内定後の研究代表者交替願（様式 A-9）		
⑪ 交付内定後の研究分担者の変更（追加）願（様式 A-12）		
⑫ 研究成果報告書未提出者に係る交付申請留保届（様式 A-13）		

（注） 提出書類①～⑫については、文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm）からダウンロードして作成し、紙媒体を一部期限までに文部科学省に提出すること。

II 提出先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
文部科学省研究振興局学術研究助成課科学研究費第一係
TEL 03-5253-4111(代表) (内線 4317、4316、4094、4087) 、FAX 03-6734-4093

III 提出書類の作成について

文部科学省から交付内定を行う研究種目については、文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm) より様式をダウンロードし、提出してください。

提出書類の作成に当たっては、同ホームページにおいて「平成25年度科学研究費補助金交付申請書・交付請求書チェックリスト(研究機関用)」を掲載していますので御活用ください。

IV 留意事項

1. 本年度に適用することを予定している補助条件は別紙3のとおりとなっていますので、この内容を研究代表者に周知するとともに、研究代表者から提出を受け研究機関が保管することとなっている書類(様式A-2-3)については、これを取りまとめ保管してください。
2. 本件通知日以降、研究を開始し、必要な契約等を行って差し支えありませんので、各研究代表者に周知願います。(必要な経費は、科学研究費補助金受領後に支出し、又は研究機関等が立て替えて科学研究費補助金受領後に精算してください。)
3. 今回、文部科学省から交付内定を行う研究課題の交付請求書の作成にあたっては、分割請求する必要はないため、1枚で直接経費の総額を請求してください。
4. 交付申請書(様式A-2-1)に含まれる個人情報は、科学研究費助成事業の交付等業務のために利用(データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。)する他、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に提供するとともに、国立情報学研究所のデータベースに収録し公開する予定です。
5. 交付申請書の提出後から交付決定までの間に研究代表者に異動等があった場合、及び研究代表者又は研究分担者を変更する必要がある場合には、速やかに上記IIに連絡してください。
6. 交付決定は5月下旬の予定です。

(添付書類)

- 別添 「平成25年度科学研究費補助金交付内定一覧(文部科学省交付分 第1回)」
- 別紙1 「交付申請書等の取りまとめ方法」
- 別紙2 「科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等(平成25年度)」
- 別紙3 「科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金文科省研究者使用ルール(補助条件)(平成25年度)」

交付申請書等の取りまとめ方法

(例) ①特定領域研究1件の場合

1. 交付申請書(様式A-1及びA-2-1)

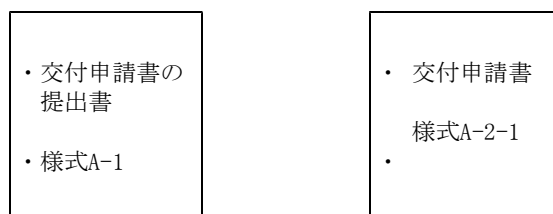
文部科学省ホームページに掲載している「科学研究費補助金交付申請書・交付請求書チェックリスト(研究機関用)」により内容を確認の上、取りまとめを行うこと。

- (1) 交付申請書の提出書(様式A-1)を文部科学省ホームページからダウンロードし作成する。
- (2) 交付申請書(様式A-2-1)を文部科学省ホームページからダウンロードし作成する。
※記名押印又は署名をすること。また、副本は不要。
- (3) 交付申請書(様式A-2-1)の先頭に交付申請書の提出書(様式A-1)を添付して綴りひもでとじる。
- (4) 「担当者連絡先」欄には、本申請書に関する具体的な問い合わせ等に対応可能な連絡先を記入すること。

※文部科学省ホームページ

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm

特定領域研究1件



2. 交付請求書(様式A-3及びA-4-3)

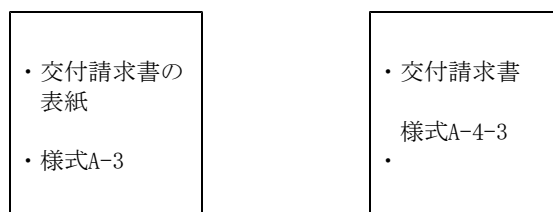
文部科学省ホームページに掲載している「科学研究費補助金交付申請書・交付請求書チェックリスト(研究機関用)」により内容を確認の上、取りまとめを行うこと。

- (1) 交付請求書の表紙(様式A-3)を文部科学省ホームページからダウンロードし作成する。
- (2) 交付請求書(様式A-4-3)を文部科学省ホームページからダウンロードし作成する。
※記名押印又は署名をすること。また、副本は不要。
- (3) 交付申請書(様式A-2-1)の先頭に交付請求書の表紙(様式A-3)を添付して綴りひもでとじる。
- (4) 「担当者連絡先」欄には、本請求書に関する具体的な問い合わせ等に対応可能な連絡先を記入すること。

※文部科学省ホームページ

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm

特定領域研究1件



※ 交付申請書等関係書類を提出する際は、封筒の表に「科学研究費補助金交付申請書在中」及び「機関番号(5桁)」を朱書きしてください。

科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金の使用について 各研究機関が行うべき事務等（平成25年度）

〔 対象：特定領域研究、特別研究促進費 〕

平成25年度における科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（以下、「補助金」という。）の使用について各研究機関が行うべき事務等は次のとおりとする。なお、本規程に定めのない事項については、「研究機関における公的研究資金の管理・監査のガイドライン」等を踏まえ、各研究機関が定める規程等に従って適切に行うものとする。

1 申請資格の確認

1-1 交付申請書に記載された研究代表者及び研究分担者が、交付申請の時点において、以下の公募要領等に定める応募資格を有する者であることを確認すること。

①特定領域研究、特別研究促進費

平成25年度科学研究費助成事業－科研費－（科学研究費補助金）（新学術領域研究・特定領域研究・特別研究促進費）公募要領

1-2 交付申請書に記載された研究代表者及び研究分担者が、補助金の交付を受ける年度において、補助事業を遂行できる者であることを確認すること。

1-3 交付申請書に記載された研究代表者及び研究分担者が、補助金の交付を受ける年度において、文部科学省から補助金を交付しないこととされた者でないことを確認すること。

1-4 申請を行う研究代表者が、交付申請書に記載している研究分担者の「研究分担者承諾書」を保管していることを確認すること。

2 研究者との関係に関する定め

雇用契約、就業規則、勤務規則、個別契約等により、研究者が交付を受ける補助金（直接経費：補助事業の遂行に必要な経費（研究成果の取りまとめに必要な経費を含む））について、本規程に従って研究機関が次の事務を行うことを定めること。

2-1 研究者に代わり、補助金（直接経費）を管理すること。

2-2 研究者に代わり、補助金（直接経費）に係る諸手続を行うこと。

2-3 研究者が直接経費により購入した設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）について、当該研究者からの寄付を受け入れること。なお、当該研究者が、他の研究機関に所属することとなる場合には、その求めに応じて、これらを当該研究者に返還すること。

3 研究機関が行う事務の内容

補助金に係る事務を、以下の各項に従い適切に行うこと。

（1）直接経費の管理

【分担金の配分】

3-1 研究代表者は、研究代表者と異なる研究機関に所属する研究分担者がいる場合には、補助金受領後、当該研究分担者が使用する直接経費を、当該研究分担者に配分しなければならないこととしているので、これに関する事務を行うこと。

【使用の開始】

3-2 研究代表者及び研究分担者が、交付された直接経費の使用を速やかに開始できるよう、必要な事務を迅速に行うこと。(新規の研究課題については内定通知日以降、また、継続の研究課題については4月1日から(ただし、「研究成果報告書」を提出していないことなどにより内定通知を留保された場合には、内定通知日以降)、それぞれ研究を開始し、必要な契約等を行って差し支えない。必要な経費は、直接経費受領後に支出し、又は研究機関等が立て替えて直接経費受領後に精算すること。)

【保管】

3-3 直接経費は、適切な名義者により、科研費管理のための専用の銀行口座を設け、適正に保管すること。

【支出の期限】

3-4 補助事業に係る物品の納品、役務の提供等を、補助事業を行う年度の3月31日までに終了し、これに係る支出を実績報告書の提出期限までに行うこと。

【費目別の収支管理】

3-5 直接経費の収支管理は、様式B-1「収支簿」を用いて、費目ごとに行うこと。

- ① 「特定領域研究」及び「特別研究促進費」に係る直接経費における費目
 - 物品費 物品を購入するための経費
 - 旅費 研究代表者、研究分担者、連携研究者及び研究協力者の海外・国内出張(資料収集、各種調査、研究の打合せ、研究の成果発表等)のための経費(交通費、宿泊費、日当)
 - 人件費・謝金 資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、アンケートの配付・回収、研究資料の収集等を行う研究協力者(ポストドクター・リサーチアシスタント(RA)・外国の機関に所属する研究者等)に係る謝金、報酬、賃金、給与、労働者派遣業者への支払いのための経費
 - その他 上記のほか当該研究を遂行するための経費(例:印刷費、複写費、現像・焼付費、通信費(切手、電話等)、運搬費、研究実施場所借り上げ費(研究機関の施設において補助事業の遂行が困難な場合に限る)、会議費(会場借料、食事(アルコール類を除く)費用等)、レンタル費用(コンピュータ、自動車、実験機器・器具等)、機器修理費用、旅費以外の交通費、研究成果発表費用(学会誌投稿料、ホームページ作成費用、研究成果広報用パンフレット作成費用、一般市民を対象とした研究成果広報活動費用等)、実験廃棄物処理費)

【物品費の支出】

3-6 補助事業に係る物品費の支出(購入物品の納品検査)については、以下により、適切に行うこと。

- ① 物品費の適正な執行を図るため、検収センターの設置など、納品検査を確実に実施する事務処理体制を整備すること。
- ② 物品費を支出する際には、購入物品について、会計事務職員が納品検査を行うか、適切な研究職員等を検収担当職員に任命し、必ず納品検査を行うこと。
- ③ 補助金の不適正な執行に対する疑いが生じた際、適切な納品検査が行われていないことにより、その公正性が明らかでない場合は、研究機関が当該補助金に相当する額を文部科学大臣に返還すること。

【旅費及び人件費・謝金の支出等】

3-7 補助事業に係る旅費及び人件費・謝金の支出に当たっては、以下により取り扱うこと。

- ① 旅費及び人件費・謝金の支出は、事実確認を行った上で適切に行うこと。
- ② 研究協力者の雇用に当たっては、雇用契約において勤務内容、勤務時間等について明確にした上で研究機関が当事者となって雇用契約を締結するとともに、研究機関が研究協力者の勤務内容、勤務時間等を適切に管理して給与等を支給すること。
- ③ 補助金により雇用された者(以下「科研費被雇用者」という。)が、雇用元の補助金の業務(以下「雇用元の業務」という。)以外に、自ら主体的に研究を実施しようとする場合は、研究機関において次の点を確認すること。
 - 1) 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること。

- 2) 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォート等によって明確に区分されていること。
- 3) 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることのできる時間が十分確保されていること。

【使用の制限】

3-8 「特定領域研究」及び「特別研究促進費」の直接経費は、次の費用として使用しないこと。

- ① 建物等の施設に関する経費（直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる軽微な据付等のための経費を除く。）
- ② 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ③ 研究代表者又は研究分担者の人件費・謝金
- ④ その他、間接経費を使用することが適切な経費

【合算使用の制限】

3-9 次の場合を除き、他の経費と合算して使用しないこと。

- ① 補助事業に係る用務と他の用務とを合わせて1回の出張をする場合において、直接経費と他の経費との使用区分を明らかにした上で直接経費を使用する場合
- ② 補助事業に係る用途と他の用途とを合わせて1個の消耗品等を購入する場合において、直接経費と他の経費との使用区分を明らかにした上で直接経費を使用する場合
- ③ 直接経費に他の経費（委託事業費、私立大学等経常費補助金、学術研究助成基金助成金、他の科学研究費補助金及び間接経費など、当該経費の使途に制限のある経費を除く。）を加えて、補助事業に使用する場合（なお、設備等の購入経費として使用する場合には、研究者が所属研究機関を変更する際などに補助事業の遂行に支障が生じないように、当該設備等の取扱いを事前に決めておくこと。）
- ④ 直接経費に、同一研究機関における他の科研費による補助事業の直接経費を加えて、複数の補助事業において共同して利用する設備（以下「共用設備」という。）を購入する場合（なお、各補助事業に係る負担額及びその算出根拠等について明らかにしておくこと。）

(2) 補助金に係る諸手続

【応募・交付申請に係る手続】

3-10 次の手続を行うこと。

- ① 公募要領の内容の周知
- ② 応募書類の確認及び文部科学省への提出
- ③ 文部科学省からの交付内定通知の受理及び研究者への通知
- ④ 交付申請書類の取りまとめ及び文部科学省への提出
- ⑤ 文部科学省からの交付決定通知書の受理及び研究者への伝達
- ⑥ 文部科学省から送金される補助金の受領

【交付申請書の記載内容の変更に係る手続】

3-11 次の手続を行うこと。

① 翌年度にわたる直接経費の使用

当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、補助事業が予定の期間内に完了しない見込みとなった場合であって、研究代表者が、補助事業の期間を延長するとともに、補助金の全部又は一部を翌年度に使用することを希望する場合に、研究代表者が作成する様式C-26「繰越（翌債）を必要とする理由書」を取りまとめ、様式B-2別紙1「繰越（翌債）承認要求一覧」を付して、平成26年3月1日までに申請を行うこと。なお、取りまとめに当たり、事前はその内容等について、様式B-2別紙2「科学研究費助成事業（科学研究費補助金）に係る繰越要件等事前確認票」により繰越要件に合致することを確認するとともに、研究機関において5年間保管しておくこと。

② 直接経費の使用内訳の変更

研究代表者は、直接経費の使用内訳について、各費目の額を、交付された直接経費の総額の50%未満（直接経費の総額の50%の額が300万円以下の場合、300万円まで）の範囲内で変更できるため、各費目ごとの使用状況及び直接経費全体の使用状況を常に把握すること。研究代表者が、上記の限度を超えて各費目の額を変更

しようとする場合に、当該研究代表者が作成する様式C-4-1「直接経費使用内訳変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得ること。

③補助事業の廃止

研究代表者が、補助事業を廃止しようとする場合に、当該研究代表者が作成する様式C-5-1「補助事業廃止承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得るとともに、未使用の補助金を返還し、廃止のときまでの補助事業について、廃止の承認を受けた後、30日以内に、当該研究代表者が作成する様式C-6「実績報告書（収支決算報告書）」（様式B-3「収支決算報告書（表紙）」を添える。）及び様式C-7-1「実績報告書（研究実績報告書）」（様式B-4「研究実績報告書（表紙）」を添える。）を取りまとめ、文部科学大臣に実績報告を行うこと。

研究代表者が欠けた場合には、その旨を様式C-5-2「研究代表者死亡等報告書」により文部科学大臣に報告するとともに必要な事務を行った上で、未使用の補助金を返還し、様式C-6「実績報告書（収支決算報告書）」（様式B-3「収支決算報告書（表紙）」を添える。）により、文部科学大臣に実績報告を行うこと。

④所属する研究機関の変更

研究代表者又は研究分担者が、他の研究機関に所属することとなる場合であって、直接経費に残額がある場合に、当該研究代表者又は当該研究分担者が新たに所属することとなる研究機関に対してこれを送金すること。新たに所属することとなった研究者が、既に開始されている補助事業の研究代表者である場合に、当該研究代表者が作成する様式C-10-1「研究代表者所属研究機関変更届」により、文部科学大臣への届出を行うこと。

⑤研究代表者の応募資格の喪失

研究代表者が、応募資格を有しなくなる場合又は補助事業を継続できなくなる場合に、「3-11③」に規定する手続により、補助事業を廃止するための手続を行うこと。ただし、日本学術振興会の特別研究員として採用されることで応募資格を有しなくなる研究代表者が、必要な手続を経て、補助金の全部または一部を翌年度に使用することができる場合には、補助事業を廃止する必要はない。

⑥研究代表者の交替

「特定領域研究」の総括班研究課題の研究代表者が、応募資格を有しなくなる場合において研究代表者の交替（補助事業の研究分担者又は連携研究者に交替する場合に限る。）により補助事業の継続を希望する場合、又は応募資格の喪失以外の事由により、研究代表者を交替（補助事業の研究分担者又は連携研究者に交替する場合に限る。）しようとする場合に、当該研究代表者が新たに研究代表者となる者の意思を確認のうえ作成する様式C-9「補助事業者変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得ること。その際、研究分担者又は連携研究者が、他の研究機関に所属する研究者と研究代表者を交替して新たな研究代表者となった場合には、新たな研究代表者が作成する様式C-10-2「研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届」により、文部科学大臣への届出を行うこと。

「特定領域研究」の総括班研究課題の研究代表者が欠けた場合であって、研究分担者及び連携研究者がその総意により、研究代表者を交替（補助事業の研究分担者又は連携研究者に交替する場合に限る。）して補助事業の継続を希望する場合に、様式C-9「補助事業者変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得ること。その際、研究分担者又は連携研究者が、他の研究機関に所属する研究者から研究代表者を交替して、新たな研究代表者となった場合には、新たな研究代表者が作成する様式C-10-2「研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届」により、文部科学大臣への届出を行うこと。

⑦研究分担者の応募資格の喪失

研究分担者が、研究分担者としての応募資格を有しなくなる場合には、研究代表者が作成する様式C-9「補助事業者変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得ること。ただし、研究代表者が必要な手続を経て、補助金の全部または一部を翌年度に使用することができる場合には、研究分担者が日本学術振興会の特別研究員として採用されることで応募資格を有しなくなる場合であっても、申請を行う必要はない。

⑧研究分担者の変更

研究代表者が、研究分担者を変更する場合に、当該研究代表者が作成する様式C-9「補助事業者変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得ること。上記の変更において、研究分担者が新たに加えられる場合には、当該研究代表者が、様式C-11「研究分担者承諾書（他機関用）」又は様式C-12「研究分担者承諾書（同一機関用）」を徴し、これを保管しなければならないこととしているので、必要に応じ事務的な援助を行い、研究代表者が様式C-11「研究分担者承諾書（他機関用）」又は様式C-12「研究分担者承諾書（同一機関用）」を保管していることを確認すること。

【実績報告に係る手続】

3-12 次の手続を行うこと。

①実績報告書の提出

各補助事業について、平成26年5月31日まで（補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を受けた後30日以内）に、各研究代表者が作成する、様式C-6「実績報告書（収支決算報告書）」（様式B-3「収支決算報告書（表紙）」を添える。）及び様式C-7-1「実績報告書（研究実績報告書）」（様式B-4「研究実績報告書（表紙）」を添える。）を取りまとめ、文部科学大臣に実績報告を行うこと。

②翌年度にわたる補助金の使用を行う場合の実績報告書の提出

補助事業の期間が延長されるとともに、翌年度にわたる補助金の使用が行われる場合には、研究代表者が補助事業を開始した年度の終了時において作成する、様式C-17-1「実績報告書（収支決算報告書（2）」（様式B-3「収支決算報告書（表紙）」を添える。）により、文部科学大臣に実績報告を行うとともに、平成27年5月31日まで（補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を受けた後30日以内）に、様式C-6「実績報告書（収支決算報告書）」（様式B-3「収支決算報告書（表紙）」を添える。）及び様式C-7-1「実績報告書（研究実績報告書）」（様式B-4「研究実績報告書（表紙）」を添える。）を取りまとめ、文部科学大臣へ実績報告を行うこと。

【研究成果発表に係る手続】

3-13 研究成果を発表する場合には、次の手続を行うこと。

①研究成果発表における謝辞の表示

研究代表者及び研究分担者が、論文等により補助事業の成果を発表する場合には、論文等の謝辞に補助金の交付を受けて行った研究の成果であること（「MEXT/JSPSKAKENHI Grant Number 8桁の課題番号」）を必ず記載するよう、研究代表者及び研究分担者に周知すること。また、研究機関のホームページや広報誌において補助事業の成果を発表する場合には、その成果が補助金の交付を受けて行った研究の成果であることを表示すること。

②研究成果発表の報告

研究代表者は、補助事業の成果について、新聞、書籍、雑誌等において発表を行った場合、又は特許を取得した場合には、その都度、様式C-24「研究成果発表報告書」又は様式C-25「新聞掲載等報告書」により、文部科学省に報告しなければならないこととしているので、これに関する事務を行うこと。

【研究成果報告に係る手続】

3-14 次の手続を行うこと。

①研究成果報告書等の提出

「特別研究促進費」の研究課題について、研究計画の最終年度の翌年度の6月20日から6月30日までの間に、研究代表者が作成する、様式C-19「研究成果報告書」により、文部科学大臣に成果報告を行うこと。上記の提出期限までに報告書を取りまとめられない場合には、研究代表者が作成する、様式C-21「研究経過報告書」を文部科学省に提出し、研究成果の取りまとめができ次第速やかに、研究代表者が作成する、上記報告書により、文部科学大臣に成果報告を行うこと。

②「特定領域研究」に係る研究成果報告書（冊子体）等の提出

研究領域の研究期間終了後又は「成果取りまとめ」の研究課題の研究終了後の翌年度の6月20日から6月30日までの間に、領域代表者（総括班研究課題の研究代表

者)が、研究領域内の各研究課題(公募研究を含む。)の補助事業の成果を取りまとめた上で作成する、様式C-18「研究成果報告書(冊子体)」により、文部科学大臣に成果報告を行うとともに、領域代表者が作成する、様式C-22「研究成果報告書提出届」により、文部科学大臣への届出を行うこと(様式C-18「研究成果報告書(冊子体)」は、国立国会図書館関西館にも併せて提出すること)。上記の提出期限までに報告書を取りまとめられない場合には、領域代表者が作成する、様式C-23「研究成果報告書提出延期届」を文部科学省に提出し、研究成果の取りまとめができ次第速やかに、領域代表者が作成する、上記報告書等により文部科学大臣に成果報告及び届出を行うとともに、上記報告書を国立国会図書館関西館に提出すること。

③研究成果報告書等が未提出の場合の取扱

研究代表者が、科学研究費助成事業の他の補助事業の「研究成果報告書」(様式C-19、様式F-19、様式Z-19)又は「研究経過報告書」(様式C-21、様式F-21、様式Z-21)を提出期限までに提出しない場合には、上記報告書を文部科学省又は日本学術振興会に提出するまで、研究代表者及び研究分担者が実施する補助事業の執行を停止すること。

研究分担者が、科学研究費助成事業の他の補助事業の「研究成果報告書」(様式C-19、様式F-19、様式Z-19)又は「研究経過報告書」(様式C-21、様式F-21、様式Z-19)を提出期限までに提出しない場合には、上記報告書を文部科学省又は日本学術振興会に提出するまで、研究分担者が実施する補助事業の執行を停止すること。

④「特定領域研究」に係る研究成果報告書(冊子体)等が未提出の場合の取扱

研究代表者が、平成25年度に提出しなければならない様式C-18「研究成果報告書(冊子体)」及び様式C-22「研究成果報告書提出届」又は様式C-23「研究成果報告書提出延期届」を提出期限までに提出しない場合には、上記報告書等を文部科学省に提出するまで、研究代表者及び研究分担者が実施する平成25年度補助事業の執行を停止すること。

研究分担者が、平成25年度に提出しなければならない様式C-18「研究成果報告書(冊子体)」及び様式C-22「研究成果報告書提出届」又は様式C-23「研究成果報告書提出延期届」を提出期限までに提出しない場合には、上記報告書等を文部科学省に提出するまで、研究分担者が実施する平成25年度補助事業の執行を停止すること。

(3) 設備等に係る事務等

【寄付の受入】

3-15 研究代表者及び研究分担者は、直接経費により購入した設備等を、購入後直ちに(直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合であって、当該研究代表者又は研究分担者が寄付の延期について文部科学大臣の承認を得た場合にあっては、当該寄付が延期された時期に、また、直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる5万円未満の図書の場合にあっては、研究上の支障がなくなる時に)当該研究代表者又は研究分担者が補助事業を遂行する研究機関に寄付しなければならないこととしているので、これを受け入れて適切に管理すること。

【寄付延期に係る手続】

3-16 研究代表者又は研究分担者が直接経費により購入した設備等を、購入後直ちに所属する研究機関に寄付することにより、研究上の支障が生じる場合であって、当該研究代表者又は研究分担者が寄付の延期を希望する場合には、当該研究代表者が作成する様式C-15「寄付延期承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得ること。

【所属機関変更時の設備等の返還】

3-17 設備等の寄付を行った研究代表者又は研究分担者が、他の研究機関に所属することとなる場合であって、当該研究代表者又は研究分担者が、新たに所属することとなる研究機関において当該設備等を使用することを希望する場合には、当該設備等を研究代表者又は研究分担者に返還すること。ただし、共用設備について寄付を行った研究代表者及び研究分担者全員が同意した場合に限る。

【利子の譲渡の受入】

3-18 研究代表者及び研究分担者は、直接経費に関して生じた利子を、補助事業の遂行に使用し、又は所属する研究機関に譲渡しなければならないこととしているので、これが譲渡される場合に、これを受け入れること。

【収入の返還】

3-19 実績報告書の提出後に補助事業に関連する収入があった場合に、これを文部科学大臣に返還すること。

4 適正な使用の確保

【経費管理・監査体制の整備】

4-1 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）を踏まえ、経費管理・監査体制を整備すること。

【経費管理・監査の実施体制等の報告】

4-2 各年度の応募の際に、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等の自己評価チェックリスト」を文部科学省に提出すること。

【補助金の適切な執行管理】

4-3 補助金の執行状況を定期的に把握し、適切な執行管理を行うこと。

【経費管理担当者の報告】

4-4 研究機関としての経費管理責任者及び交付内定を受けた補助事業ごとの経費管理担当者を選任し、交付申請書の提出時に文部科学省に報告すること。

【誓約文書の徴収及び保管】

4-5 交付内定を受けた補助事業について、交付申請の取りまとめを行う際には、各研究代表者が作成する誓約文書（補助条件等を遵守し、不正行為を行わない旨の確認書）を必ず徴収し、確認するとともに、当該文書を機関において保管しておくこと。

【研修会・説明会の開催】

4-6 補助金の不正な使用を防止するため、研究者及び事務職員を対象として、研修会・説明会を積極的・定期的を実施すること。

【内部監査の実施】

4-7 毎年、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）を踏まえ、各研究機関の実情に応じて抽出した補助事業（補助金により実施している補助事業全体の概ね10%以上が望ましい。）について、監査を実施し、各年度の応募の際に、その実施状況及び結果について文部科学省に報告すること。なお、上記により実施する監査の一部（監査を実施する補助事業の概ね10%以上が望ましい。）については、書類上の調査に止まらず、実際の補助金使用状況や納品の状況等の事実関係の厳密な確認などを含めた徹底的なものとする。

【不正な使用に係る調査の実施】

4-8 補助金の不正な使用が明らかになった場合（不正な使用が行われた疑いのある場合を含む。）には、速やかに調査を実施し、その結果を文部科学省に報告すること。

【文部科学省が行う実地検査への協力】

4-9 文部科学省が行う補助金の経費管理・監査の実施状況に関する実地検査に対して積極的に協力すること。

【不正使用に伴う間接経費の返還等】

4-10 補助金の不正使用があった場合には、不正使用の再発を防止するための措置を適切に講じること。

5 研究活動における不正行為への対応

【規程等の整備】

5-1 補助金による研究活動における不正行為（発表された研究成果の中に示されたデータや研究結果等の捏造や改ざん、及び盗用）を防止するとともに、その疑いが生じた場合に適切に対応できるようにするため、「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」（平成18年8月8日科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会報告）を参考に、関連する規程等を定めるとともに、所属する研究者に周知すること。

【研究活動の不正行為に係る調査の実施】

5-2 補助金による研究活動に関わる不正行為が明らかになった場合（不正行為が行われた疑いのある場合を含む。）には、速やかに調査を実施し、その結果を文部科学省に報告すること。

6 生命倫理・安全対策等の遵守に係る事務

研究代表者又は研究分担者が、社会的コンセンサスが必要とされている研究、個人情報の取扱いに配慮する必要がある研究及び生命倫理・安全対策に対する取組が必要とされている研究等を実施する場合に行うこととされている、関連する法令等に基づく文部科学大臣への届出等に関する事務を行うこと。

7 関係書類の整理・保管

次の関係書類を整理し、補助事業期間終了後5年間保管しておくこと。

- ①文部科学省に提出した書類の写
- ②文部科学省から送付された書類
- ③直接経費の使用に関する書類
 - 1) 直接経費
 - ア 収支簿
 - イ 預貯金通帳等
 - ウ 直接経費が適切に使用されたことを証明する書類
(領収書、見積書、納品書、請求書、契約書、請書、検査調書、出張命令書、出張依頼書、出張報告書、出勤簿、会議録、送金記録など)

科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金 文科省研究者使用ルール（補助条件）（平成25年度）

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（「特定領域研究」又は「特別研究促進費」）（以下、「補助金」という。）の交付を受けて補助事業を行う補助事業者（研究代表者及び研究分担者）が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第7条及び第11条の規定により従うべき補助条件は次のとおりとする。

1 総則

【法令等の遵守】

1-1 研究代表者及び研究分担者は、補助事業の遂行に当たり、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）、科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号。以下「取扱規程」という。）及びこの補助条件の規定を含む、関係する法令等の規定を遵守しなければならない。

【補助事業者の責務】

1-2 研究代表者及び研究分担者は、補助金が国民から徴収された税金等でまかなわれるものであることに留意し、補助金の交付の目的に従って誠実に補助事業を行うように努めなければならない。

【補助条件の写しの配付】

1-3 研究代表者は、全ての研究分担者にこの補助条件の写しを配付するとともに、研究分担者も補助事業者として、適正化法第11条の規定によりこの補助条件に従う義務を有することを説明しなければならない。

【研究機関による補助金の管理等】

1-4 研究代表者及び研究分担者は、所属する取扱規程第2条に規定する研究機関（以下「研究機関」という。）に、文部科学省が別に定める「科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の使用について各研究機関が行うべき事務等」に従って補助金の管理を行わせるとともに、この補助条件に定める諸手続を当該研究機関を通じて行わなければならない。研究代表者及び研究分担者が所属する研究機関を変更した場合も同様とする。

2 直接経費の使用

【直接経費の公正かつ効率的な使用】

2-1 研究代表者及び研究分担者は、直接経費（補助事業の遂行に必要な経費（研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。）の公正かつ効率的な使用に努めなければならない。他の用途への使用及びこの補助条件に違反する使用をしてはならない。

【直接経費の各費目の対象となる経費】

2-2 直接経費の各費目の対象となる経費は、以下のとおりとする。

物品費	物品を購入するための経費
旅費	研究代表者、研究分担者、連携研究者及び研究協力者の海外・国内出張（資料収集、各種調査、研究の打合せ、研究の成果発表等）のための経費（交通費、宿泊費、日当）

人件費・謝金	資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、アンケート配付・回収、研究資料の収集等を行う研究協力者（ポストドクター・リサーチアシスタント（RA）・外国の機関に所属する研究者等）に係る謝金、報酬、賃金、給与、労働者派遣業者への支払いのための経費
その他	上記のほか当該研究を遂行するための経費（例：印刷費、複写費、現像・焼付費、通信費（切手、電話等）、運搬費、研究実施場所借り上げ費（研究機関の施設において補助事業の遂行が困難な場合に限る）、会議費（会場借料、食事（アルコール類を除く）費用等）、レンタル費用（コンピュータ、自動車、実験機器・器具等）、機器修理費用、旅費以外の交通費、研究成果発表費用（学会誌投稿料、ホームページ作成費用、研究成果広報用パンフレット作成費用、一般市民を対象とした研究成果広報活動費用等）、実験廃棄物処理費）

【分担金の配分】

2-3 研究代表者は、研究代表者と異なる研究機関に所属する研究分担者がいる場合には、補助金受領後、当該研究分担者が使用する直接経費を、当該研究分担者に配分しなければならない。なお、直接経費については、原則として交付申請書に記載した額に応じて配分することとするが、必要に応じて配分額を変更することができる。

【直接経費の使用内訳の変更】

2-4 研究代表者及び研究分担者は、交付申請書に記載した各費目ごとの額にしたがって、直接経費を使用するものとする。ただし、研究代表者は、直接経費の使用内訳について各費目の額を、交付する直接経費の50%未満（直接経費の総額の50%の額が300万円以下の場合、300万円まで）の範囲内で、取扱規程第9条に規定する文部科学大臣の承認を得ることなく変更することができる。

【研究・契約等の開始】

2-5 新たに採択された研究課題については内定通知日以降、また、前年度から継続する研究課題については4月1日から（ただし、「研究成果報告書」を提出していないことなどにより内定通知を留保された場合には、内定通知日以降）、それぞれ研究を開始し、必要な契約等を行うことができるが、必要な経費は、直接経費受領後に支出し、又は研究機関等が立て替えて直接経費受領後に精算しなければならない。

【直接経費の年度内使用】

2-6 直接経費は、研究課題の研究期間が複数年度にわたるものであっても、「2-7」に規定する場合を除き、補助事業を行う年度を越えて使用することはできない。

【翌年度にわたる直接経費の使用】

2-7 研究代表者は、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかった要因による、研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由に基づき、補助事業が予定の期間内に完了しない見込みとなった場合に、補助事業の期間を延長するとともに、補助金の全部又は一部を翌年度に使用することを希望する場合には、平成26年3月1日までに、様式C-26「繰越（翌債）を必要とする理由書」により申請を行い、必要な手続を経なければならない。

【使用の制限】

2-8 直接経費は、次の経費として使用してはならない。

- ① 建物等の施設に関する経費（直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる軽微な据付等のための経費を除く。）
- ② 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ③ 研究代表者又は研究分担者の人件費・謝金

④ その他、間接経費を使用することが適切な経費

【合算使用の制限】

2-9 直接経費は、次の場合を除き、他の経費と合算して使用してはならない。

- ① 補助事業に係る用務と他の用務とを合わせて1回の出張をする場合において、直接経費と他の経費との使用区分を明らかにした上で直接経費を使用する場合
- ② 補助事業に係る用途と他の用途とを合わせて1個の消耗品等を購入する場合において、直接経費と他の経費との使用区分を明らかにした上で直接経費を使用する場合
- ③ 直接経費に他の経費（委託事業費、私立大学等経常費補助金、学術研究助成基金助成金、他の科学研究費補助金及び間接経費など、当該経費の使途に制限のある経費を除く。）を加えて、補助事業に使用する場合（なお、設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）の購入経費として使用する場合には、研究者が所属研究機関を変更する際などに補助事業の遂行に支障が生じないように、当該設備等の取扱いを事前に決めておくこと。）
- ④ 直接経費に、同一研究機関における他の科研費による補助事業の直接経費を加えて、複数の補助事業において共同して利用する設備（以下「共用設備という。」）を購入する場合（なお、各補助事業に係る負担額及びその算出根拠等について明らかにしておくこと。）

【納品等及び支出の期限】

2-10 補助事業に係る物品の納品、役務の提供等は、補助事業を行う年度の3月31日までに終了しなければならない。これに係る支出は、実績報告書の提出期限までに行わなければならない。

【研究協力者の雇用】

2-11 研究協力者の雇用に当たっては、研究代表者でなく、研究機関が当事者として勤務内容、勤務時間等を明確にした雇用契約を締結しなければならない。

3 補助事業を変更する上で必要な手続(交付申請書の記載内容の変更にあたっての遵守事項等)

【変更できない事項】

3-1 「研究課題名」及び「研究の目的」の各欄の記載事項は、変更することができない。また、「3-6」、「3-7」に規定する場合を除き、研究代表者を変更することはできない。

【直接経費の使用内訳の変更】

3-2 研究代表者は、直接経費の使用内訳について、各費目の額を、交付する直接経費の総額の50%未満（直接経費の総額の50%の額が300万円以下の場合、300万円まで）を超えて変更しようとする場合には、様式C-4-1「直接経費使用内訳変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得なければならない。

【補助事業の廃止】

3-3 研究代表者は、補助事業を廃止しようとする場合には、様式C-5-1「補助事業廃止承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得るとともに、未使用の補助金を返還し、廃止のときまでの補助事業について、廃止の承認を受けた後、30日以内に、様式C-6「実績報告書（収支決算報告書）」及び様式C-7-1「実績報告書（研究実績報告書）」により、文部科学大臣に実績報告を行わなければならない（研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所のホームページにより公開される。）。

【所属する研究機関の変更】

3-4 研究代表者は、所属する研究機関を変更した場合には、様式C-10-1「研究代表者所属研究機関変更届」により、文部科学大臣に届け出なければならない。

【研究代表者の応募資格の喪失等】

3-5 研究代表者は、応募資格を有しなくなる場合又は補助事業を継続できなくなる場合には、「3-3」に規定する手続により、補助事業を廃止しなければならない。ただし、日本学術振興会の特別研究員として採用されることで応募資格を有しなくなる研究代表者が「2-7」に規定する手続を経て、補助金の全部または一部を翌年度に使用することが出来る場合には、補助事業を廃止する必要はない。

【研究代表者の交替】

3-6 「特定領域研究」の総括班研究課題の研究代表者が、応募資格を有しなくなる場合において研究代表者の交替（補助事業の研究分担者又は連携研究者に交替する場合に限る。）により補助事業の継続を希望する場合、又は応募資格の喪失以外の事由により研究代表者を交替（補助事業の研究分担者又は連携研究者に交替する場合に限る。）しようとする場合には、新たに研究代表者となる者の意思を確認のうえ、様式C-9「補助事業者変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得なければならない。他の研究機関に所属する研究分担者又は連携研究者に研究代表者を交替した場合には、新たな研究代表者は、様式C-10-2「研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届」により、文部科学大臣に届け出なければならない。

3-7 「特定領域研究」の総括班研究課題の研究代表者が欠けた場合に、研究分担者及び連携研究者がその総意により、研究代表者を交替（補助事業の研究分担者又は連携研究者に交替する場合に限る。）して補助事業の継続を希望する場合には、新たに研究代表者となる者は、様式C-9「補助事業者変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得なければならない。他の研究機関に所属する研究分担者又は連携研究者に研究代表者を交替した場合には、新たな研究代表者は、様式C-10-2「研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届」により、文部科学大臣に届け出なければならない。

【研究分担者の変更】

3-8 研究代表者は、研究分担者が応募資格を有しなくなる場合又は研究分担者を変更する場合には、様式C-9「補助事業者変更承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得なければならない。ただし、研究代表者が「2-7」に規定する手続を経て、補助金の全部または一部を翌年度に使用することができる場合には、研究分担者が日本学術振興会の特別研究員として採用されることで応募資格を有しなくなる場合であっても、申請を行う必要はない。

3-9 研究代表者は、「3-8」に規定する研究分担者の変更において、研究分担者を新たに加える場合には、様式C-11「研究分担者承諾書（他機関用）」又は様式C-12「研究分担者承諾書（同一機関用）」を徴し、これを保管しなければならない。

【軽微な変更】

3-10 「役割分担等」、「直接経費（分担金の研究者別内訳）」、「本年度の研究実施計画」及び「主要な物品の内訳」の各欄の記載事項は、補助事業の遂行について必要がある場合には変更することができる。

【設備等の取扱】

3-11 研究代表者及び研究分担者は、直接経費により購入した設備等を、購入後直ちに（直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる5万円未満の図書にあっては、研究上の支障がなくなる時に）、研究代表者又は研究分担者が所属する研究機関に寄付しなければならない。ただし、直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合には、研究代表者は、様式C-15「寄付延期承認申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得て、寄付を延期することができる。

【利子の取扱】

3-12 研究代表者及び研究分担者は、直接経費に関して生じた利子を、補助事業の遂行に使用し、

又は所属する研究機関に譲渡しなければならない。

【収入の取扱】

- 3-13 研究代表者及び研究分担者は、実績報告書の提出後に補助事業に関連する収入があった場合には、これを文部科学大臣に返還しなければならない。

4 実績の報告

【実績報告書の提出期限】

- 4-1 研究代表者は、平成26年5月31日まで（補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を受けた後30日以内）に、様式C-6「実績報告書（収支決算報告書）」及び様式C-7-1「実績報告書（研究実績報告書）」により、文部科学大臣に実績報告を行わなければならない（研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所のホームページにより公開される。）。

【翌年度にわたる補助金の使用を行う場合の実績報告書の提出】

- 4-2 「2-7」の規定に基づき、補助事業の期間を延長するとともに、翌年度にわたる補助金の使用を行う場合には、研究代表者は、補助事業を開始した年度の終了時において、様式C-17-1「実績報告書（収支決算報告書（2）」により、文部科学大臣に実績報告を行うとともに、平成27年5月31日まで（補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を受けた後30日以内）に、様式C-6「実績報告書（収支決算報告書）」及び様式C-7-1「実績報告書（研究実績報告書）」により、文部科学大臣に実績報告を行わなければならない（研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所のホームページにより公開される。）。

5 研究成果報告書等の提出

【研究成果報告書等の提出】

- 5-1 「特別研究促進費」の研究代表者は、研究計画の最終年度の翌年度の6月20日から6月30日までの間に、補助金により実施した研究の成果について、様式C-19「研究成果報告書」により、文部科学大臣に成果報告を行わなければならない。ただし、上記の提出期限までに報告書を取りまとめられない場合には、様式C-21「研究経過報告書」を文部科学省に提出し、研究成果の取りまとめができ次第速やかに、上記報告書により、文部科学大臣に成果報告を行わなければならない（研究成果報告書は、国立情報学研究所のホームページにより公開される。）。

【「特定領域研究」に係る研究成果報告書（冊子体）等の提出】

- 6-2 領域代表者（総括班研究課題の研究代表者）は、研究領域の研究期間終了後又は「成果取りまとめ」の研究課題の研究終了後の翌年度の6月20日から6月30日までの間に、研究領域内の各研究課題（公募研究を含む。）の補助事業の成果を取りまとめた上で、様式C-18「研究成果報告書（冊子体）」により、文部科学大臣に成果報告を行うとともに、様式C-22「研究成果報告書提出届」により、文部科学大臣に届け出なければならない（様式C-18「研究成果報告書（冊子体）」は、国立国会図書館関西館にも併せて提出しなければならない。）。ただし、上記の提出期限までに報告書を取りまとめられない場合には、様式C-23「研究成果報告書提出延期届」を文部科学省に提出し、研究成果の取りまとめができ次第速やかに、上記報告書等により、文部科学大臣に成果報告及び届出を行うとともに、上記報告書を国立国会図書館関西館に提出しなければならない。

【研究成果報告書等が未提出の場合の取扱】

- 5-3 研究代表者が、科学研究費助成事業の他の補助事業の「研究成果報告書」（様式C-19、様式F-19、様式Z-19）を又は「研究経過報告書」（様式C-21、様式F-21、様式Z-21）を提出期限までに提出しない場合には、研究代表者及び研究分担者は、上記報

告書を文部科学省又は日本学術振興会に提出するまで、補助事業の執行を停止しなければならない。

- 5-4 研究分担者が、科学研究費助成事業の他の補助事業の「研究成果報告書」（様式C-19、様式F-19、様式Z-19）又は「研究経過報告書」（様式C-21、様式F-21、様式Z-21）を提出期限までに提出しない場合には、研究分担者は、上記報告書を文部科学省又は日本学術振興会に提出するまで、補助事業の執行を停止しなければならない。

【「特定領域研究」に係る研究成果報告書（冊子体）等が未提出の場合の取扱】

- 5-5 研究代表者が、平成25年度に提出しなければならない様式C-18「研究成果報告書（冊子体）」及び様式C-22「研究成果報告書提出届」又は様式C-23「研究成果報告書提出延期届」を提出期限までに提出しない場合には、研究代表者及び研究分担者は、上記報告書等を文部科学省に提出するまで、平成25年度補助事業の執行を停止しなければならない。

- 5-6 研究分担者が、平成25年度に提出しなければならない様式C-18「研究成果報告書（冊子体）」及び様式C-22「研究成果報告書提出届」又は様式C-23「研究成果報告書提出延期届」を提出期限までに提出しない場合には、研究分担者は、上記報告書等を文部科学省に提出するまで、平成25年度補助事業の執行を停止しなければならない。

6 研究成果の発表

【研究成果発表における表示義務】

- 6-1 研究代表者及び研究分担者は、補助事業の成果を発表する場合には、補助金の交付を受けて行った研究の成果であることを表示しなければならない。

【研究成果発表の報告】

- 6-2 研究代表者は、補助事業の成果について、新聞、書籍、雑誌等において発表を行った場合、又は特許を取得した場合には、その都度、様式C-24「研究成果発表報告書」又は様式C-25「新聞掲載等報告書」により、文部科学省に報告しなければならない。

7 その他

【研究活動の公正性の確保】

- 7-1 補助事業において、研究活動における不正行為（発表された研究成果の中に示されたデータや研究結果等の捏造や改ざん、及び盗用）が行われること、もしくは関与することがあってはならない。

【生命倫理・安全対策等の遵守】

- 7-2 研究代表者及び研究分担者が行う研究計画に、社会的コンセンサスが必要とされている研究、個人情報の取扱いに配慮する必要がある研究及び生命倫理・安全対策に対する取組が必要とされている研究など関連する法令等を遵守しなければ行うことができない研究を含む場合には、研究代表者及び研究分担者は、当該研究を、関連する法令等に基づき実施しなければならない。

【関係書類の整理・保管】

- 7-3 研究代表者及び研究分担者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助事業期間終了後5年間保管しなければならない。